



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
コード番号 6101 URL <https://www.tsugami.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）渡部 昇弘
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 経理担当 （氏名）山口 智弘 TEL 03-3808-1711
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	60,054	20.6	15,208	53.4	14,935	51.5	10,740	58.7	7,145	48.4	12,349	133.5
2025年3月期中間期	49,795	23.6	9,916	66.9	9,856	52.6	6,769	94.8	4,813	119.6	5,289	△20.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	153.40	151.45
2025年3月期中間期	101.96	100.64

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	130,122	90,724	68,039	52.3(69.7)
2025年3月期	127,306	84,114	62,897	49.4(66.1)

（参考）（ ）内は、資本合計（親会社の所有者に帰属する持分+非支配持分）の比率であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	32.00	59.00
2026年3月期	—	36.00			
2026年3月期（予想）			—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	7.1	27,000	15.8	12,500	14.7	269.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	48,000,000株	2025年3月期	48,000,000株
2026年3月期中間期	1,067,891株	2025年3月期	602,760株
2026年3月期中間期	46,578,550株	2025年3月期中間期	47,208,510株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
3. 補足説明資料	14
(1) 海外売上収益	14
(2) 連結販売実績	14
(3) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、中国市場をはじめとして多少の動きが見られたものの、全体的には不透明感が否めない中、各拠点において着実に事業を推進した結果、売上収益は60,054百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は15,208百万円（同53.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は7,145百万円（同48.4%増）と売上収益、利益面ともに既往最高水準となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本につきましては、売上収益は13,039百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益は632百万円（前年同期比457.5%増）となりました。
- ② 中国につきましては、売上収益は51,044百万円（同20.8%増）、セグメント利益は13,844百万円（前年同期比43.6%増）となりました。
- ③ インドにつきましては、売上収益は2,609百万円（同19.4%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期はセグメント損失127百万円）となりました。
- ④ 韓国につきましては、売上収益は658百万円（同24.8%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比52.8%減）となりました。
- ⑤ その他につきましては、売上収益は652百万円（同264.5%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期はセグメント損失74百万円）となりました。

セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,815百万円増加し、130,122百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が3,866百万円、使用権資産が263百万円、その他の金融資産が530百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が1,315百万円、その他の流動資産が749百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,794百万円減少し、39,397百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が610百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が1,767百万円、未払法人所得税等が631百万円、契約負債が1,889百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,609百万円増加し、90,724百万円となりました。

これは主に、中間利益10,740百万円、その他の包括利益1,608百万円により増加した一方、自己株式の取得1,019百万円、配当金2,671百万円、非支配持分との資本取引2,119百万円により減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,866百万円増加し、31,596百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、11,282百万円の増加（前中間連結会計期間は1,808百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前中間利益14,935百万円、減価償却費及び償却費1,201百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,546百万円により資金が増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少1,865百万円、契約負債の減少1,852百万円、法人所得税の支払4,786百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,162百万円の減少（前中間連結会計期間は1,237百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得869百万円、使用権資産の取得294百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、6,625百万円の減少（前中間連結会計期間は2,929百万円の減少）となりました。

これは主に、非支配持分からの子会社持分取得2,388百万円、自己株式の取得1,021百万円、配当金の支払1,516百万円、非支配持分への配当金の支払1,154百万円により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想は、第2四半期（中間期）の実績等を踏まえ修正しております。詳細につきましては、本日付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、2026年3月期の配当予想につきましては、通期の業績予想を踏まえ、期末配当予想を1株当たり4円増配し36円に、年間配当予想は1株当たり72円に修正しております。

（年間配当予想は2025年5月13日公表の1株当たり64円から8円増配。）

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,729	31,596
営業債権及びその他の債権	40,695	39,380
その他の金融資産	80	60
棚卸資産	32,629	32,759
その他の流動資産	1,663	914
流動資産合計	102,799	104,711
非流動資産		
有形固定資産	16,540	16,622
使用権資産	1,999	2,262
無形資産	166	159
退職給付に係る資産	0	—
その他の金融資産	4,859	5,411
繰延税金資産	619	630
その他の非流動資産	322	325
非流動資産合計	24,507	25,410
資産合計	127,306	130,122

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,649	15,881
借入金	11,524	11,075
その他の金融負債	199	186
未払法人所得税等	3,414	2,783
引当金	469	712
契約負債	4,069	2,179
その他の流動負債	988	1,130
流動負債合計	38,317	33,950
非流動負債		
その他の金融負債	163	142
退職給付に係る負債	967	967
引当金	5	5
繰延税金負債	3,123	3,734
その他の非流動負債	614	598
非流動負債合計	4,874	5,447
負債合計	43,192	39,397
資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	2,878	2,015
自己株式	△861	△1,782
その他の資本の構成要素	8,712	10,005
利益剰余金	39,822	45,456
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,897	68,039
非支配持分	21,217	22,684
資本合計	84,114	90,724
負債及び資本合計	127,306	130,122

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	49,795	60,054
売上原価	△33,051	△38,231
売上総利益	16,744	21,823
販売費及び一般管理費	△7,451	△7,085
その他の収益	645	515
その他の費用	△21	△44
営業利益	9,916	15,208
金融収益	254	278
金融費用	△314	△551
税引前中間利益	9,856	14,935
法人所得税費用	△3,086	△4,195
中間利益	6,769	10,740
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,813	7,145
非支配持分	1,955	3,594
中間利益	6,769	10,740
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	101.96	153.40
希薄化後1株当たり中間利益(円)	100.64	151.45

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	6,769	10,740
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△150	376
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△150	376
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,329	1,232
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,329	1,232
その他の包括利益合計	△1,479	1,608
中間包括利益	5,289	12,349
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,037	8,357
非支配持分	1,251	3,991
中間包括利益	5,289	12,349

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年4月1日時点の残高	12,345	2,885	△3,008	7,771	2,545
中間利益					
その他の包括利益				△625	△150
中間包括利益合計	—	—	—	△625	△150
自己株式の取得			△551		
自己株式の処分		△52	659		
自己株式の消却			2,459		
配当金					
利益剰余金への振替					△0
非支配持分との資本取引		365		△828	
所有者との取引額合計	—	313	2,567	△828	△0
2024年9月30日時点の残高	12,345	3,199	△441	6,316	2,394

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2024年4月1日時点の残高	—	10,316	34,065	56,605	15,756	72,361
中間利益		—	4,813	4,813	1,955	6,769
その他の包括利益		△775		△775	△704	△1,479
中間包括利益合計	—	△775	4,813	4,037	1,251	5,289
自己株式の取得		—		△551		△551
自己株式の処分		—	△200	406		406
自己株式の消却		—	△2,459	—		—
配当金		—	△1,141	△1,141	△986	△2,127
利益剰余金への振替		△0	0	—		—
非支配持分との資本取引		△828		△463	3,850	3,387
所有者との取引額合計	—	△829	△3,800	△1,749	2,864	1,114
2024年9月30日時点の残高	—	8,711	35,079	58,893	19,872	78,766

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2025年4月1日時点の残高	12,345	2,878	△861	6,372	2,339
中間利益					
その他の包括利益				835	376
中間包括利益合計	—	—	—	835	376
自己株式の取得			△1,019		
自己株式の処分		△32	98		
配当金					
非支配持分との資本取引		△831		80	
所有者との取引額合計	—	△863	△920	80	—
2025年9月30日時点の残高	12,345	2,015	△1,782	7,289	2,716

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2025年4月1日時点の残高	—	8,712	39,822	62,897	21,217	84,114
中間利益	—	—	7,145	7,145	3,594	10,740
その他の包括利益		1,212		1,212	396	1,608
中間包括利益合計	—	1,212	7,145	8,357	3,991	12,349
自己株式の取得		—		△1,019		△1,019
自己株式の処分		—	4	71		71
配当金		—	△1,516	△1,516	△1,154	△2,671
非支配持分との資本取引		80		△750	△1,369	△2,119
所有者との取引額合計	—	80	△1,512	△3,215	△2,523	△5,739
2025年9月30日時点の残高	—	10,005	45,456	68,039	22,684	90,724

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	9,856	14,935
減価償却費及び償却費	1,022	1,201
金融収益	△254	△278
金融費用	125	102
固定資産除却損	4	26
固定資産売却損益 (△は益)	0	△12
補助金収入	△598	△315
受取保険金	△4	△3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,818	57
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,750	2,546
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,090	△1,865
契約負債の増減額 (△は減少)	△570	△1,852
退職給付に係る資産及び負債の増減額	20	0
引当金の増減額 (△は減少)	30	41
その他	841	553
小計	3,814	15,137
利息及び配当金の受取額	237	265
利息の支払額	△125	△102
補助金の受取額	598	315
保険金の受取額	4	3
法人所得税の支払額	△3,200	△4,786
法人所得税の還付額	479	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	11,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△51
定期預金の払戻による収入	20	72
有形固定資産の取得による支出	△1,203	△869
有形固定資産の売却による収入	6	21
有形固定資産の除却による支出	—	△14
無形資産の取得による支出	△41	△20
使用権資産の取得による支出	—	△294
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△1,162

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,592	△410
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△131	△2,388
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△551	△1,021
配当金の支払額	△1,141	△1,516
非支配持分への配当金の支払額	△986	△1,154
リース負債の返済による支出	△137	△133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,906	3,866
現金及び現金同等物の期首残高	30,495	27,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,588	31,596

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

子会社との部材有償支給取引額については、セグメント間収益に含めて表示しております。また、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	10,353	36,253	2,184	869	134	49,795	—	49,795
セグメント間収益	4,922	5,988	—	6	44	10,961	△10,961	—
合計	15,275	42,241	2,184	875	179	60,757	△10,961	49,795
セグメント利益（△損失）	113	9,642	△127	49	△74	9,603	△309	9,293
その他の収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	—	—	623
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	9,916
金融収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△60
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	9,856

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額△309百万円は、未実現利益の調整等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	8,173	48,076	2,589	638	578	60,054	—	60,054
セグメント間収益	4,865	2,968	20	20	74	7,949	△7,949	—
合計	13,039	51,044	2,609	658	652	68,004	△7,949	60,054
セグメント利益（△損失）	632	13,844	42	23	39	14,583	153	14,737
その他の収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	—	—	471
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	15,208
金融収益・費用（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△273
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	14,935

（注）1．セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2．セグメント利益の調整額153百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. 補足説明資料

(1) 海外売上収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中国	36,001	47,946
アジア	5,251	5,351
米国	2,300	2,151
欧州	2,368	1,444
海外売上収益	45,921	56,893
売上収益	49,795	60,054
海外売上収益比率 (%)	92.2	94.7

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 連結販売実績

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	7,975	31,575	2,104	753	74	42,484
研削盤	298	1,760	—	—	—	2,059
マシニングセンタ・転造盤・専用機	751	1,906	5	—	—	2,663
その他	1,327	1,010	74	116	60	2,588
合計	10,353	36,253	2,184	869	134	49,795

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	5,923	40,086	2,329	557	475	49,371
研削盤	336	2,527	83	33	—	2,980
マシニングセンタ・転造盤・専用機	512	4,134	71	—	—	4,719
その他	1,401	1,327	104	47	102	2,983
合計	8,173	48,076	2,589	638	578	60,054

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

(3) 役員の異動（2025年11月13日付）

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動について決議いたしました。

① 代表取締役の異動

退任代表取締役（1名）

羽賀 勝一郎（はが しょういちろう）（新役職 取締役）

※津上精密機床(中国)有限公司の業務執行董事(C F O)に就任いたします。

② その他

当社の代表取締役は3名でありましたが、本件異動により2名となります。

詳細につきましては、本日(2025年11月13日)別途公表いたしました「代表取締役の異動(退任)に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上